



谷垣国交相

の善
業へ改
建設り
地域し
地貸

谷垣
国交相 経営力強化で省庁連携も

金融相に配慮要請

谷垣一国土交通相は2日の閣議で、茂木敏充金融担当相に対し、金融機関から地域の建設業者への資金供給が円滑化するよう配慮を要請した。

業績が黒字でも融資を受けられず資金繰りに行き詰まり、倒産する建設会社がある。建設業者は、建設業の現状を踏まえ、建設業の経営力強化には金融機関からの資金調達の円滑化が特に重要と判断した。

国交省も、公共工事の請負代金債権を担保にした地域建設業向けの金融支援事業を立ち上げること

にしており、金融庁とも連携を深めながら地域の建設業を支援する方針だ。建設投資の縮小と競争の激化に、資材価格の高騰や不動産市況の冷え込みが加わり、地域を代表する建設会社の倒産が全国的に頻発している。国交省は金融庁とも連携し、全国で地域の建設業界や

地元の金融機関にヒアリングを行って建設会社の倒産要因などを調査中だ。調査結果は近くまとめる見通しだが、市場縮小などで建設会社は受注の減や急激な経営環境の悪化などで、結果として地域の建設業の資金繰りは厳しくなっている。個別企業の経営状況を見ず、業種で一律に厳しい対応をしているケースもあるとされることから、

金融機関を指導する立場にある金融担当相に、国交相から配慮を要請することにした。国交省は、公共工事の請負代金債権を担保に、建設業に精通した機関が債務保証を行うことで、地域の中堅・中小企業が工事の出来高を超えた未完成部分を含めて工事代金を早期に現金化できる仕組みを準備している。近くまとめる調査結果を踏まえ、金融庁と連携しながらさらに必要な措置を講じる考えだ。

閣議での要請は、二階俊博経済産業相ら関係閣僚に対しても行われ、二階経産相は「新たな保証

制度の創設を含め、制度や予算の詳細設計を急ぐ」と述べ、中小企業が安心して事業継続できる環境整備に力を注ぐ考えを明らかにした。

金融機関を指導する立場にある金融担当相に、国交相から配慮を要請することにした。

国交省は、公共工事の請負代金債権を担保に、建設業に精通した機関が債務保証を行うことで、地域の中堅・中小企業が工事の出来高を超えた未完成部分を含めて工事代金を早期に現金化できる仕組みを準備している。近くまとめる調査結果を踏まえ、金融庁と連携しながらさらに必要な措置を講じる考えだ。